

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	4,744,067	4,870,028	5,001,892	2,550,712	5,041,393
経常利益又は経常損失 () (千円)	433,740	271,589	181,041	474,988	510,309
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	936,334	180,988	125,705	504,569	449,933
包括利益 (千円)					471,231
純資産額 (千円)	1,637,387	1,844,950	2,008,823	1,502,998	1,974,230
総資産額 (千円)	6,935,977	5,890,139	5,894,027	5,559,191	6,198,337
1株当たり純資産額 (円)	11,892.71	13,400.28	14,590.53	10,916.60	14,339.27
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	6,800.81	1,314.56	913.03	3,664.80	3,267.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	31.3	34.1	27.0	31.9
自己資本利益率 (%)	44.5	10.4	6.5	28.7	25.9
株価収益率 (倍)		28.1	18.8		17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,760	953,003	678,227	269,271	1,251,601
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,828	224,266	231,954	160,949	182,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	838,454	672,635	270,883	409,311	122,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,130,071	1,182,920	1,347,735	1,326,720	2,269,936
従業員数 (名)	129	124	126	135	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期、第24期及び第26期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第22期及び第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期及び第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4 第25期において、在外子会社のKUBOTEK KOREA CORPORATIONを、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	4,450,380	4,584,845	4,771,343	2,305,187	4,730,730
経常利益又は経常損失 () (千円)	223,244	339,892	200,223	507,271	458,990
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	972,229	171,219	95,459	537,642	403,528
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額 (千円)	1,734,574	1,905,782	2,000,318	1,465,409	1,867,752
総資産額 (千円)	6,811,780	5,809,159	5,877,709	5,523,801	6,121,217
1株当たり純資産額 (円)	12,598.60	13,842.12	14,528.75	10,643.59	13,565.89
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	7,061.51	1,243.60	693.34	3,905.02	2,930.92
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	32.8	34.0	26.5	30.5
自己資本利益率 (%)	43.8	9.4	4.9	31.0	24.2
株価収益率 (倍)		29.8	24.8		19.0
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	91	88	92	90	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第23期、第24期及び第26期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第22期及び第25期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第22期及び第25期は 1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第23期、第24期及び第26期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

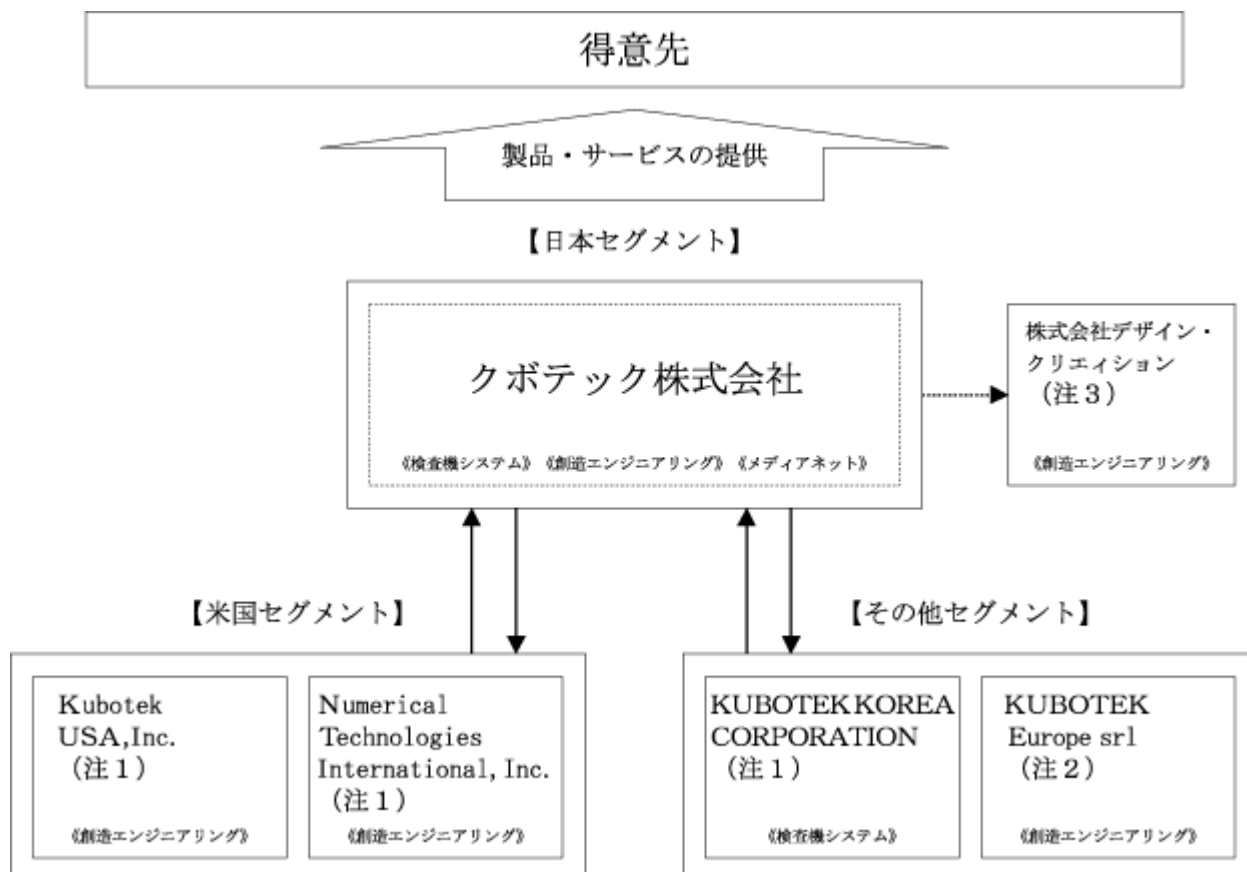
2 【沿革】

- 昭和54年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成5年8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成7年2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成9年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成9年9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年7月 京都第二工場を稼働。
- 平成14年7月 創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年7月 関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 平成15年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srlを設立。
- 平成17年1月 メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 平成22年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

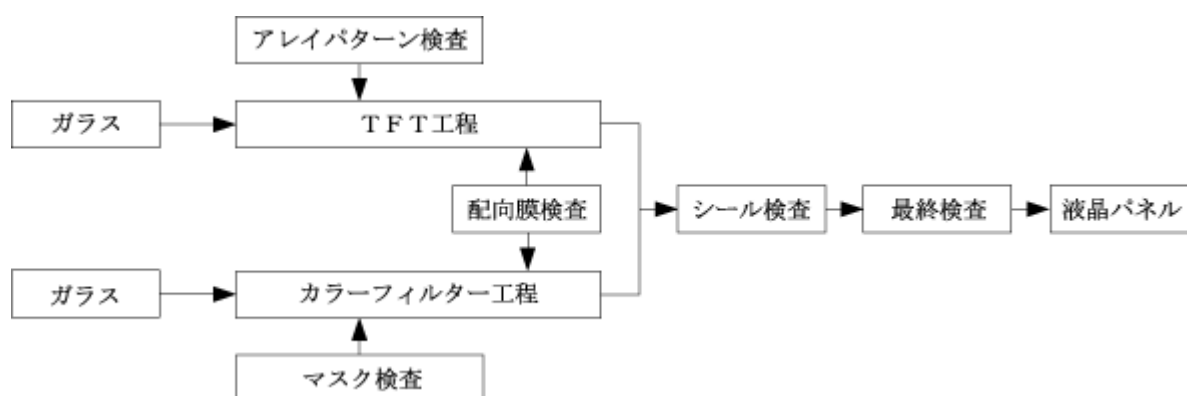
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、出荷検査ピンホール、異動、キズの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 ハジキ、斑点、ムラ、異物、キズの検出
シール検査装置	シール塗布後シール異常検査、セル画検査の同時処理、シールの幅異常、異物、塗布切、セル画キズの検出
ガラス基板検査装置	液晶、カラーフィルター、プラズマディスプレイ等の上記製品およびフォトマスク用素材ガラスの検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
プラズマディスプレイ検査装置	大型ガラス基板上に形成された各種パターンと表面膜の検査 レジスト、ITO、クロム、リブ等のパターン欠け、突起、ピンホール、断線、ショート、表面欠陥、キズ、異物、泡の検出
太陽電池基板検査装置	大型ガラス基板に形成された透明電極膜(TCO)、アモルファスシリコン薄膜、微結晶シリコン薄膜、裏面電極、ラミネートなどの検査、ヘイズ抜け、ムラ、泡、端面および表裏面のキズ、異物、汚れ、ピンホールの検出、レーザスクライブ後の光学的検査、オープン、ショート、各種欠陥の検出、単結晶・多結晶太陽電池基板検査

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティーの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
Numerical Technologies International, Inc.	米国 ミシガン州 ウェストブルーム フィールド	10,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	3次元CAMソフトウェアのライセンス契約を締結し、当社がロイヤリティーの支払及び資金の借入を行っております。
KUBOTEK KOREA CORPORATION	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム 事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	89
米国	35
その他	13
合計	137

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89	43.4	10.8	6,235

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	89
合計	89

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国を中心とした海外経済の改善を背景に、ゆるやかな回復を続けておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に多大な影響を与えており、先行き不透明な状況となっています。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、新興国における堅調な液晶テレビ需要と携帯情報端末等の世界的な普及拡大からFPDメーカーの設備投資が活性化してきております。

このような環境の中、当社グループでは製品開発の推進、積極的な受注活動、継続的なコスト削減に取り組んでまいりました。当連結会計年度の連結業績につきましては、主力製品の画像処理外観検査装置の売上増加と原価改善、経費削減の効果等から増収増益となりました。この結果、売上高5,041百万円（前連結会計年度比97.6%増）、営業利益531百万円（前連結会計年度は営業損失434百万円）、経常利益は510百万円（前連結会計年度は経常損失474百万円）、当期純利益は449百万円（前連結会計年度は当期純損失504百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

（日本）

日本では主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器等の開発、製造、販売を行っております。主力製品の画像処理外観検査装置は、FPDメーカーの設備投資環境の好転を背景に、韓国などのアジア地域において着実に受注を獲得し、売上を伸ばしました。また利益面では、増収に加え、原価改善と経費削減の効果等から増益となりました。この結果、売上高は4,570百万円（前連結会計年度比100.3%増）、セグメント利益は502百万円（前連結会計年度はセグメント損失450百万円）となりました。

（米国）

米国では主に3Dソリューションシステムの開発、製造、販売を行っております。3Dソリューションシステムは、3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を中心に客先からの引合いは増加しているものの売上は伸び悩みました。この結果、売上高は232百万円（前連結会計年度比13.6%減）、セグメント損失は45百万円（前連結会計年度はセグメント利益18百万円）となりました。

（その他）

その他には韓国現地法人の事業活動を含み、画像処理外観検査装置の部品販売、保守業務を行っております。部品販売、保守業務ともに順調に受注、売上を伸ばした結果、売上高は238百万円、セグメント利益は32百万円となりました。なお、韓国現地法人は当期から本格的に営業活動を開始したため、売上高とセグメント利益の前連結会計年度比は記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて943百万円増加し、2,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,251百万円（前連結会計年度は資金の使用269百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上507百万円、減価償却費の計上221百万円、売上債権の減少187百万円、たな卸資産の減少170百万円、仕入債務の増加203百万円などの資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。これは主にソフトウェアの取得151百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前連結会計年度は資金の取得409百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入1,000百万円による資金増加、短期借入金の返済800百万円、長期借入金の返済321百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,535,463	+84.6
米国	232,133	14.0
その他	240,437	
合計	5,008,033	+83.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 その他に含まれる韓国現地法人は当期から本格的に営業活動を開始したため、生産実績の前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
日本	4,148,208	+6.3	2,713,800	+1.4
その他	265,494		33,544	
合計	4,413,702	+13.1	2,747,344	+2.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 米国については、見込み生産を行っているため受注実績はありません。
3 その他に含まれる韓国現地法人は当期から本格的に営業活動を開始したため、受注実績の前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,570,231	+100.3
米国	232,875	13.6
その他	238,285	
合計	5,041,393	+97.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	1,101,580	43.2	2,366,876	46.9
日本サムスン株式会社	414,350	16.2	765,650	15.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他に含まれる韓国現地法人は当期から本格的に営業活動を開始したため、販売実績の前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

(1) ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

(2) 次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

(3) 太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

太陽電池用ガラス基板検査機システムの開発・製造

(4) 半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

(5) CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング（Modeling）、モデリングに直結した3次元加工（Machining）、モデリングに直結した3次元計測（Measuring）の3つの機能を統合したシステム

(6) 映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

(7) Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の 85.8% を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ (FPD) メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それら FPD メーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPD の大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD 検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPD の製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。各メーカーとも積極的な設備投資を推進しており、今後とも当面の間は FPD の主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまで FPD 製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員137名(平成23年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技术の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は150,793千円であり、その全額が日本セグメントに帰属しております。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びにハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組ましました。

米国において、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、6,198百万円となりました。流動資産は現金預金の増加944百万円、売上債権の減少199百万円、たな卸資産の減少190百万円などにより683百万円増加しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少46百万円、のれん償却などによる無形固定資産の減少22百万円、子会社増資などによる投資その他の資産の増加24百万円などにより、44百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、4,224百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加201百万円、短期借入金の減少400百万円、未払法人税等の増加55百万円などにより115百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加279百万円などにより283百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、1,974百万円となりました。これは、主に当期純利益449百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は5,041百万円（前連結会計年度比97.6%増）となりました。これは主に主力製品の画像処理外観検査装置がFPDメーカーの設備投資環境の好転を背景に、韓国などのアジア地域において着実に受注を獲得して、売上を伸ばしたことによるものであります。

当連結会計年度の営業利益は531百万円（前連結会計年度は営業損失434百万円）となりました。これは主に売上原価率が売上高増加と原価改善効果により低下し、また、経費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業外収益は為替差益の増加により前連結会計年度に比べて増加し、営業外費用は支払利息、社債発行費の減少により前連結会計年度に比べて減少しております。

当連結会計年度の経常利益は510百万円（前連結会計年度は経常損失474百万円）となりました。これは主に営業利益が改善したことによるものであります。

特別利益は固定資産売却益の増加により前連結会計年度に比べて増加し、特別損失は固定資産除却損の増加により前連結会計年度に比べて増加しております。

当連結会計年度の当期純利益は449百万円（前連結会計年度は当期純損失504百万円）となりました。これは主に営業利益が改善したことによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は引き続き中国など新興国経済に牽引されて緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。一方、我が国経済は、東日本大震災の発生が広範かつ深刻に影響を与え、と考えられ、先行きの予測は困難な状況となっております。

そのような経済情勢の中、当社グループでは、画像処理外観検査装置を中心として、製品競争力の向上、営業力の強化、継続的なコスト削減により一層注力し、利益の確保に努めるとともに、新製品の開発、海外子会社の強化など事業基盤の拡充を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、14,919千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメント、その他において、主に備品等の購入で各々10,561千円、3,266千円、1,090千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	60,163	684	10,571	[1,774]	71,419	6
京都第二工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	177,434	6,329	36,883	368,865 (2,581)	589,512	36
京都第三工場 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	70,936	1,639	151	189,648 (1,524)	262,377	
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	営業・展示・ 開発および事 務所	166,632	232	2,868	341,979 (519)	511,713	14
東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業・展示 設備	61,065	20	10,064	217,084 (289)	288,234	9
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	12	225	270		508	8

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は10,285千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を 採用しておりません。
計	138,300	138,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月22日		138,300		1,951,750	743,750	

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における、欠損てん補のための準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	20	20	29	23	2	4,213	4,308
所有株式数 (株)	7	3,826	1,051	407	1,542	17	131,450	138,300
所有株式数 の割合(%)	0.01	2.77	0.76	0.29	1.11	0.01	95.05	100.0

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,382	1.72
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,209	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	818	0.59
計		103,692	74.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	620	-	620	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成23年3月期）は業績の回復により利益を計上することができたものの、当期の財務状況を考慮し、無配とさせていただきます。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	97,700	125,000	61,900	37,950	66,700
最低(円)	31,050	32,150	10,590	17,120	19,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	23,000	21,550	33,200	35,000	59,000	66,700
最低(円)	19,000	19,100	20,450	26,810	28,800	37,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 代表取締役		久保 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成16年3月	クボテック創業 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 株式会社デザイン・クリエイシ ョン代表取締役(現)	(注)3	27,783	
取締役 (非常勤)		穂坂 衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 昭和56年5月 平成7年4月 平成12年10月	東京大学航空研究所教授 東京大学名誉教授(現) 東京電機大学名誉教授(現) 当社取締役(現)	(注)3		
取締役	事業本部長	角張 尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 昭和60年7月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月	大阪大学医学部内科医 当社取締役 当社取締役製造部長 当社取締役事業本部長(現) KUBOTEK KOREA CORPORATION代 表理事(現)	(注)3	50	
取締役	管理部長	柿下 尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 昭和63年6月 平成10年6月 平成15年9月	東京大学工学部穂坂研究室助手 当社開発部長 当社取締役管理部長(現) Kubotek USA, Inc. CEO(現)	(注)3	50	
常勤監査役		石田 紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成10年7月 平成12年6月	藤村会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)4	20	
監査役		宮嶋 佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 平成元年4月 平成12年10月	昭和監査法人(現、新日本有限責任 監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役(現)	(注)4	5	
監査役		小田 大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月	弁護士登録、色川法律事務所入所 金融庁監督局総務課課長補佐 当社監査役(現) 森・濱田松本法律事務所入所 (現)	(注)5		
計								27,908

- (注) 1 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役小田大輔の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティーの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は4名で構成され、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘しております。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社ならびに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社ならびに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗

状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、3名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしております。

社外取締役の選任については、独立の立場から経営上の有用な助言が得られること及び経営監督機能の発揮が期待できる点を考慮しております。社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。社外取締役については、当社の業務領域に対応する能力と実績を備えた人物であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない独立性を有し、経営監督機能を果たしております。また、社外監査役については、公認会計士並びに弁護士としての経験と実績を備えた人物であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない独立性を有し、経営監視機能を果たしております。

社外取締役は取締役会において監査役と意見交換を行っております。また、内部監査室が社外取締役への連絡窓口の役割を担っており、内部監査室から必要な情報を収集できる体制を整えております。当社及び当社グループでは取締役会にて定期的に内部統制システムに関する報告及び意見交換が実施されており、取締役会への出席を通じて、社外取締役の監督が適宜実践されております。

社外監査役については、監査役会の一員として業務分担に従った監査役監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	43,200	43,200				3
監査役 (社外役員除く)	6,173	6,173				1
社外役員	7,584	7,584				3

(注)平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,512千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	5,644	7,434	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	7,762	9,143	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
山田 晃	新日本有限責任監査法人
中川 一之	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(4名)及びその他(7名)を主たる構成員としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,379	2,364,087 ₁
受取手形及び売掛金	1,214,759	1,015,575
商品及び製品	2,855	3,458
仕掛品	607,123	528,538
原材料及び貯蔵品	364,802	252,279
その他	34,483	68,662
貸倒引当金	157,933	63,321
流動資産合計	3,485,470	4,169,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,788	1,022,547
減価償却累計額	456,594	485,344
建物及び構築物（純額）	566,193	537,202
機械装置及び運搬具	60,043	60,016
減価償却累計額	53,100	50,871
機械装置及び運搬具（純額）	6,943	9,145
工具、器具及び備品	758,981	586,094
減価償却累計額	672,837	519,534
工具、器具及び備品（純額）	86,144	66,559
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,776,860	1,730,485
無形固定資産		
のれん	96,666	76,666
ソフトウェア	136,958	134,317
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	235,910	213,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2 ₂ 32,202	2 ₂ 33,912
その他	2 ₂ 48,318	2 ₂ 70,814
貸倒引当金	19,572	19,425
投資その他の資産合計	60,949	85,302
固定資産合計	2,073,720	2,029,057
資産合計	5,559,191	6,198,337

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,316	901,649
短期借入金	2,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	321,000	721,000
未払法人税等	6,218	61,529
その他	367,695	395,449
流動負債合計	3,395,229	3,279,628
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	515,000	794,000
繰延税金負債	-	425
退職給付引当金	38,250	42,527
その他	7,712	7,525
固定負債合計	660,963	944,478
負債合計	4,056,192	4,224,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	402,373	47,559
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,467,718	1,917,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	612
為替換算調整勘定	33,481	55,965
その他の包括利益累計額合計	35,279	56,578
純資産合計	1,502,998	1,974,230
負債純資産合計	5,559,191	6,198,337

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,550,712	5,041,393
売上原価	1,823,640	3,392,535
売上総利益	727,072	1,648,857
販売費及び一般管理費	1,162,004	1,117,500
営業利益又は営業損失()	434,932	531,357
営業外収益		
受取利息	430	408
受取配当金	39	74
受取賃貸料	11,544	11,455
為替差益	62	1,722
その他	346	842
営業外収益合計	12,424	14,503
営業外費用		
支払利息	45,896	35,362
社債発行費	6,583	-
その他	-	188
営業外費用合計	52,479	35,550
経常利益又は経常損失()	474,988	510,309
特別利益		
固定資産売却益	1,004	9,523
過年度保証金償却戻入額	1,053	-
保証金譲受益	-	1,518
特別利益合計	2,057	11,042
特別損失		
固定資産売却損	3	21
固定資産除却損	79	13,886
関係会社出資金評価損	6,867	-
特別損失合計	6,950	13,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	479,881	507,444
法人税、住民税及び事業税	6,481	57,510
過年度法人税等	18,206	-
法人税等合計	24,688	57,510
少数株主損益調整前当期純利益	-	449,933
当期純利益又は当期純損失()	504,569	449,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	449,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,185
為替換算調整勘定	-	22,484
その他の包括利益合計	-	² 21,298
包括利益	-	₁ 471,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	471,231
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
前期末残高	102,195	402,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	504,569	449,933
当期変動額合計	504,569	449,933
当期末残高	402,373	47,559
自己株式		
前期末残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
株主資本合計		
前期末残高	1,972,287	1,467,718
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	504,569	449,933
当期変動額合計	504,569	449,933
当期末残高	1,467,718	1,917,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	935	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,734	1,185
当期変動額合計	2,734	1,185
当期末残高	1,798	612
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,471	33,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,990	22,484
当期変動額合計	3,990	22,484
当期末残高	33,481	55,965
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,536	35,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,256	21,298
当期変動額合計	1,256	21,298
当期末残高	35,279	56,578

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,008,823	1,502,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	504,569	449,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,256	21,298
当期変動額合計	505,825	471,231
当期末残高	1,502,998	1,974,230

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	479,881	507,444
減価償却費	295,816	221,942
のれん償却額	3,333	20,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,491	94,209
退職給付引当金の増減額(は減少)	137	4,277
受取利息及び受取配当金	470	482
支払利息	45,896	35,362
為替差損益(は益)	451	76
有形固定資産売却損益(は益)	1,001	9,523
有形固定資産除却損	79	13,907
関係会社出資金評価損	6,867	-
売上債権の増減額(は増加)	127,097	187,169
たな卸資産の増減額(は増加)	102,445	170,378
未払消費税等の増減額(は減少)	35,255	9,187
仕入債務の増減額(は減少)	314,904	203,942
前受金の増減額(は減少)	56,282	44,768
前払費用の増減額(は増加)	44,515	41,613
その他	64,388	15,099
小計	189,600	1,287,574
利息及び配当金の受取額	341	385
利息の支払額	51,715	30,906
法人税等の支払額	28,297	5,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,271	1,251,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,426
子会社出資金の取得による支出	-	16,311
投資有価証券の取得による支出	2,436	2,470
有形固定資産の取得による支出	3,300	14,508
有形固定資産の売却による収入	2,502	10,038
無形固定資産の取得による支出	10,552	1,441
ソフトウェアの取得による支出	148,345	151,130
その他	1,183	5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,949	182,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	800,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	232,000	321,000
社債の発行による収入	93,416	-
その他	2,104	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,311	122,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	2,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,014	943,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,735	1,326,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,720	2,269,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK KOREA CORPORATION 平成22年 3月 8日に設立したKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK KOREA CORPORATION 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～14年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によりしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によりしております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	1 担保に供している資産
	現金及び預金 1,426千円
	上記に対応する債務
	その他(未払金) 739千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 24,400千円	投資有価証券(株式) 24,400千円
その他(出資金) 0	その他(出資金) 16,311

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 91,254千円	一般管理費 59,593千円
当期製造費用 87,450	当期製造費用 91,199
合計 178,705	合計 150,793
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 364,473千円	給料手当 411,187千円
退職給付費用 9,468	退職給付費用 6,584
支払手数料 130,347	支払手数料 90,895
広告宣伝費 37,781	広告宣伝費 35,296
減価償却費 29,490	減価償却費 26,215
貸倒引当金繰入額 102,853	貸倒引当金繰入額 7,673
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,004千円	工具、器具及び備品 9,523千円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 3千円	機械装置及び運搬具 21千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 79千円	建物及び構築物 363千円
	工具、器具及び備品 13,523
	合計 13,886

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,678千円	6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,364千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	505,825千円
少数株主に係る包括利益	
計	505,825
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,734千円
為替換算調整勘定	3,990
計	1,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,419,379千円	現金及び預金勘定 2,364,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92,658	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 94,151
現金及び現金同等物 1,326,720	現金及び現金同等物 2,269,936
	2 ソフトウェアの取得による支出は、3 DCADシステムの製品マスターの機能改良等に係る支出であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 18,283千円	1年以内 14,712千円
1年超 49,900	1年超 29,425
合計 68,183	合計 44,138

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、変動金利の借入金については、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件につき担当取締役の承認を得る体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,419,379	1,419,379	
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,759	1,214,759	
貸倒引当金	157,760	157,760	
小計	1,056,999	1,056,999	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,434	7,434	
資産計	2,483,813	2,483,813	
(1) 支払手形及び買掛金	700,316	700,316	
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(3) 長期借入金	836,000	837,977	1,977
負債計	3,536,316	3,538,293	1,977

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24,400
関係会社出資金	0
非上場株式	368

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)の他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,417,954			
受取手形及び売掛金	1,214,759			
投資有価証券				
合計	2,632,714			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,364,087	2,364,087	
(2) 受取手形及び売掛金	1,015,575	1,015,575	
貸倒引当金	63,320	63,320	
小計	952,255	952,255	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,143	9,143	
資産計	3,325,486	3,325,486	
(1) 支払手形及び買掛金	901,649	901,649	
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(3) 長期借入金	1,515,000	1,514,922	77
負債計	3,616,649	3,616,572	77

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24,400
関係会社出資金	16,311
非上場株式	368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,362,600			
受取手形及び売掛金	1,015,575			
投資有価証券				
合計	3,378,176			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,434	5,635	1,798
合計	7,434	5,635	1,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,143	8,105	1,038
合計	9,143	8,105	1,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程にもとづく退職一時金制度を設けております。 海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,250千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,250</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	38,250千円	(2) 退職給付引当金	38,250	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,527千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,527</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	42,527千円	(2) 退職給付引当金	42,527				
(1) 退職給付債務	38,250千円												
(2) 退職給付引当金	38,250												
(1) 退職給付債務	42,527千円												
(2) 退職給付引当金	42,527												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,844千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,747</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	12,844千円	(2) その他	2,902	(3) 退職給付費用	15,747	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,850</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	9,054千円	(2) その他	2,795	(3) 退職給付費用	11,850
(1) 勤務費用	12,844千円												
(2) その他	2,902												
(3) 退職給付費用	15,747												
(1) 勤務費用	9,054千円												
(2) その他	2,795												
(3) 退職給付費用	11,850												
<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 簡便法(期末自己都合要支給額)</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 同左</p>												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役2 当社従業員70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,275
付与日	平成16年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,295
付与日	平成17年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,125	1,140
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	1,125	50
未行使残(株)	-	1,090

単価情報

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	155,400	110,250
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,295
付与日	平成17年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年 6月24日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,090
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	1,090
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成17年 6月24日
権利行使価格(円)	110,250
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 7,544 千円</p> <p>棚卸資産評価損 198,959</p> <p>貸倒引当金 62,526</p> <p>研究開発費 21,148</p> <p>その他 10,739</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,682</p> <p>貸倒引当金 8,024</p> <p>減価償却費 102,425</p> <p>減損損失 14,344</p> <p>繰越欠損金 305,614</p> <p>その他 3,250</p> <p>繰延税金資産小計 750,261</p> <p>評価性引当額 749,524</p> <p>繰延税金資産合計 737</p> <p>繰延税金負債合計 737</p> <p>繰延税金資産の純額</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 15,122 千円</p> <p>棚卸資産評価損 204,029</p> <p>貸倒引当金 24,104</p> <p>研究開発費 20,104</p> <p>その他 11,527</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 17,436</p> <p>貸倒引当金 7,964</p> <p>減価償却費 92,325</p> <p>減損損失 5,842</p> <p>繰越欠損金 156,165</p> <p>その他 2,550</p> <p>繰延税金資産小計 557,174</p> <p>評価性引当額 557,174</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債合計 425</p> <p>繰延税金負債の純額 425</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 25.0</p> <p>評価性引当額の減少 7.7</p> <p>控除外国税額 0.3</p> <p>連結消去仕訳による影響 6.1</p> <p>留保金課税 8.5</p> <p>在外子会社の税率差異 1.3</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712		2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712		2,550,712
営業費用	1,677,063	683,268	403,040	2,763,371	222,273	2,985,645
営業利益又は営業損失()	104,273	290,002	26,930	212,658	(222,273)	434,932
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,685,192	602,964	867,548	4,155,704	1,403,486	5,559,191
減価償却費	49,302	226,383	22,832	298,519	630	299,149
資本的支出	100,808	150,136	1,252	252,198		252,198

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は222,273千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,403,486千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,281,240	269,472		2,550,712		2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,947	14,933		38,880	(38,880)	
計	2,305,187	284,405		2,589,593	(38,880)	2,550,712
営業費用	2,521,670	314,772		2,836,443	(149,202)	2,985,645
営業損失()	216,482	30,367		246,850	(188,082)	434,932
資産	4,109,651	169,550	32,382	4,311,585	(1,247,605)	5,559,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米.....米国
その他.....韓国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	米州	その他	計
海外売上高	1,443,546	264,813	19,848	1,728,208
連結売上高				2,550,712
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.6	10.4	0.8	67.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....台湾、韓国、中国
その他.....北米、ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更しました。
なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は257,959千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は5.2%であります。
5. 従来、北米を含む米州に対する売上高を「北米」として表示しておりましたが、より正確な表示にするため、当連結会計年度より表示を「米州」と変更しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,281,240	269,472	2,550,712		2,550,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,947	14,933	38,880		38,880
計	2,305,187	284,405	2,589,593		2,589,593
セグメント利益又は損失 ()	450,525	18,747	431,777		431,777
セグメント資産	5,523,801	169,550	5,693,352	32,382	5,725,734
その他の項目					
減価償却費	310,368	3,667	314,036		314,036
のれんの償却額	3,333		3,333		3,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,333	980	301,314		301,314

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,570,231	232,875	4,803,107	238,285	5,041,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,499	12,907	173,406	68,542	241,948
計	4,730,730	245,782	4,976,513	306,828	5,283,342
セグメント利益又は損失 ()	502,932	45,298	457,634	32,075	489,709
セグメント資産	6,121,217	139,260	6,260,477	126,827	6,387,305
その他の項目					
減価償却費	267,312	3,581	270,893	164	271,057
のれんの償却額	20,000		20,000		20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,118	3,959	212,077	1,090	213,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,589,593	4,976,513
「その他」の区分の売上高		306,828
セグメント間取引消去	38,880	241,948
連結財務諸表の売上高	2,550,712	5,041,393

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	431,777	457,634
「その他」の区分の利益		32,075
セグメント間取引消去	8,136	7,267
内部利益の調整額	30,895	22,877
その他	19,603	11,502
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	434,932	531,357

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,693,352	6,260,477
「その他」の区分の資産	32,382	126,827
セグメント間取引消去	89,296	166,014
内部利益の調整額	49,115	26,237
その他	28,131	3,284
連結財務諸表の資産合計	5,559,191	6,198,337

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	314,036	270,893		164	18,219	49,115	295,816	221,942
のれんの償却額	3,333	20,000					3,333	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,314	212,077		1,090	49,115	25,738	252,198	187,429

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	4,325,919	343,051	372,421	5,041,393

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
779,231	2,552,169	913,565	550,073	232,827	13,525	5,041,393

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	2,366,876	日本
日本サムスン株式会社	765,650	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
当期末残高	76,666		76,666		76,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの製造、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	7,658	売掛金	3,100
							ソフトウェアの保守	13,530	前受金	7,211

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザイン・クリエーション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの製造、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	9,658	売掛金	1,952
							ソフトウェアの保守	13,631	前受金	7,486

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 OPTICS KOREA CO., LTD (韓国)

事業の内容 当社検査機システム事業に係る部品の販売並びに製品の保守業務

(2) 企業結合を行った主な理由

検査機システム事業は、韓国、中国、台湾など海外での売上割合が増加し、選別受注とコスト削減によって収益性の改善を図ってまいりました。また、海外主要取引先は、今後資材の現地調達率を引き上げていく方針を進めており、当社に対しても現地での調達先の確保が要請されております。このことから、コストの削減と取引先の要望に応えることにより事業のより一層の拡大を図るために、同社事業の一部を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成22年2月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年2月26日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	102,495千円
内訳	同社に対する売上債権と相殺 92,495千円
	現金による支出 10,000

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 100,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより、発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,580千円
固定資産	915
合計	2,495

(2) 負債の額

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	10,916円60銭	14,339円27銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3,664円80銭	3,267円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	504,569	449,933
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	504,569	449,933
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年 6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株)	平成17年 6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クボテック株式会社	第2回無担保 普通社債	平成21年 9月25日	100,000	100,000	1.2	無担保社債	平成26年 9月25日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	321,000	721,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	1,966	881	18.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	515,000	794,000	1.1	平成24年6月5日 ~平成25年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,097	962	18.5	平成24年12月31日
その他有利子負債				
合計	2,840,063	2,716,844		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	426,000	368,000		
リース債務	962			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	848,288	1,740,929	855,748	1,596,426
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	27,745	351,053	42,447	171,092
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (千円)	25,738	303,742	44,467	164,920
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額 (円)	186.94	2,206.15	322.98	1,197.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,692	2,291,483
受取手形	8,378	13,784
売掛金	1,191,612	1,015,520
商品及び製品	1,211	405
仕掛品	607,123	528,538
原材料及び貯蔵品	364,802	252,279
前払費用	55,607	90,800
関係会社短期貸付金	111,648	207,875
その他	10,818	6,264
貸倒引当金	378,733	394,737
流動資産合計	3,342,160	4,012,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	979,139	978,898
減価償却累計額	419,123	446,838
建物(純額)	560,015	532,059
構築物	43,649	43,649
減価償却累計額	37,470	38,506
構築物(純額)	6,178	5,142
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	27,932	29,126
機械及び装置(純額)	6,150	4,956
車両運搬具	25,236	25,293
減価償却累計額	24,443	21,104
車両運搬具(純額)	793	4,189
工具、器具及び備品	722,314	549,303
減価償却累計額	640,366	487,542
工具、器具及び備品(純額)	81,948	61,760
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,772,664	1,725,686
無形固定資産		
のれん	96,666	76,666
ソフトウェア	168,370	136,809
ソフトウェア仮勘定	17,077	22,475
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	284,399	238,237

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,802	9,512
関係会社株式	90,887	90,887
関係会社出資金	0	16,311
関係会社長期貸付金	344,248	224,505
破産更生債権等	19,572	19,425
長期前払費用	679	522
差入保証金	25,115	27,738
その他	91	106
貸倒引当金	363,820	243,930
投資その他の資産合計	124,576	145,079
固定資産合計	2,181,640	2,109,002
資産合計	5,523,801	6,121,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,266	732,191
買掛金	229,449	157,600
短期借入金	2,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	321,000	721,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	23,472
未払金	101,081	86,291
未払費用	49,251	71,515
未払法人税等	6,218	55,388
未払消費税等	5,663	10,935
前受金	78,224	117,829
預り金	4,791	4,323
前受収益	1,576	1,662
流動負債合計	3,245,523	3,182,209
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	515,000	794,000
関係会社長期借入金	26,264	-
繰延税金負債	-	425
退職給付引当金	38,250	42,527
関係会社事業損失引当金	127,738	127,738
その他	5,615	6,563
固定負債合計	812,868	1,071,254
負債合計	4,058,392	4,253,464

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	406,481	2,952
利益剰余金合計	406,481	2,952
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,463,610	1,867,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,798	612
評価・換算差額等合計	1,798	612
純資産合計	1,465,409	1,867,752
負債純資産合計	5,523,801	6,121,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,305,187	4,730,730
売上原価		
製品期首たな卸高	1,939	1,211
当期製品製造原価	³ 1,579,313	³ 3,170,765
他勘定受入高	² 232,615	² 203,154
特許権使用料	-	153
合計	1,813,867	3,375,285
製品期末たな卸高	1,211	405
売上原価合計	⁷ 1,812,656	⁷ 3,374,880
売上総利益	492,531	1,355,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,909	22,100
荷造運搬費	22,364	38,767
役員報酬	56,957	56,957
給料及び手当	216,410	221,168
法定福利費	32,528	36,275
福利厚生費	616	538
賞与	13,066	31,422
退職給付費用	7,828	4,976
交際費	3,249	2,560
会議費	1,592	2,123
旅費及び交通費	41,432	44,445
通信費	9,719	10,314
消耗品費	6,399	7,437
修繕費	2,289	2,429
水道光熱費	8,614	7,995
支払手数料	152,007	147,104
保険料	3,538	3,496
減価償却費	27,069	23,723
のれん償却額	3,333	20,000
研究開発費	³ 91,254	³ 59,593
地代家賃	58,260	48,070
賃借料	1,308	1,131
租税公課	25,696	29,999
諸会費	774	821
貸倒引当金繰入額	118,146	17,877
雑費	10,687	11,581
販売費及び一般管理費合計	943,056	852,917
営業利益又は営業損失()	450,525	502,932

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	411	278
受取賃貸料	11,544	11,455
為替差益	62	4,752
その他	349	877
営業外収益合計	12,368	17,364
営業外費用		
支払利息	43,473	34,268
社債発行費	6,583	-
貸倒引当金繰入額	18,414	25,622
その他	643	1,416
営業外費用合計	69,114	61,306
経常利益又は経常損失 ()	507,271	458,990
特別利益		
固定資産売却益	1,004	9,523
特別利益合計	1,004	9,523
特別損失		
固定資産売却損	3	21
固定資産除却損	79	13,886
関係会社出資金評価損	6,867	-
特別損失合計	6,950	13,907
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	513,217	454,606
法人税、住民税及び事業税	6,218	51,077
過年度法人税等	18,206	-
法人税等合計	24,425	51,077
当期純利益又は当期純損失 ()	537,642	403,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,132,335	64.5	2,472,499	78.8
労務費	2	353,439	20.1	373,106	11.9
経費	3	270,167	15.4	291,198	9.3
当期総製造費用		1,755,943	100.0	3,136,803	100.0
仕掛品期首たな卸高		494,669		607,123	
計		2,250,612		3,743,926	
他勘定振替高	4	64,176		44,622	
仕掛品期末たな卸高		607,123		528,538	
当期製品製造原価		1,579,313		3,170,765	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の主な内容	2 労務費の主な内容
賃金 288,884千円	賃金 286,148千円
退職給付費用 6,278	退職給付費用 5,266
3 経費の主な内容	3 経費の主な内容
外注加工費 53,741千円	外注加工費 54,896千円
減価償却費 50,684	減価償却費 39,832
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
研究開発費 64,176千円	研究開発費 24,685千円
	工具、器具及び備品 19,937
	44,622

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,161	406,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	537,642	403,528
当期変動額合計	537,642	403,528
当期末残高	406,481	2,952
利益剰余金合計		
前期末残高	131,161	406,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	537,642	403,528
当期変動額合計	537,642	403,528
当期末残高	406,481	2,952
自己株式		
前期末残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
株主資本合計		
前期末残高	2,001,253	1,463,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	537,642	403,528
当期変動額合計	537,642	403,528
当期末残高	1,463,610	1,867,139

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	935	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734	1,185
当期変動額合計	2,734	1,185
当期末残高	1,798	612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	935	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734	1,185
当期変動額合計	2,734	1,185
当期末残高	1,798	612
純資産合計		
前期末残高	2,000,318	1,465,409
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	537,642	403,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734	1,185
当期変動額合計	534,908	402,343
当期末残高	1,465,409	1,867,752

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～14年 (2) 無形固定資産 のれん 5年間の定額法で償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却しております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 107,570千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 182,486千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,414千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 25,622千円
2 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 232,615千円	2 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 203,154千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 91,254千円 当期製造費用 87,450 合計 178,705	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 59,593千円 当期製造費用 91,199 合計 150,793
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,004千円	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,523千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 21千円
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 363千円 工具、器具及び備品 13,523 合計 13,886
7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,678千円	7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,364千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年以内 1,650千円	
1年超	
合計 1,650	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	90,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	90,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 7,544千円</p> <p>棚卸資産評価損 198,959</p> <p>貸倒引当金 155,007</p> <p>研究開発費 21,148</p> <p>その他 10,739</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,682</p> <p>減価償却費 102,425</p> <p>貸倒引当金 149,166</p> <p>関係会社株式評価損 57,909</p> <p>減損損失 14,344</p> <p>繰越欠損金 179,237</p> <p>未収利息 34,008</p> <p>関係会社事業損失引当金 52,372</p> <p>その他 3,250</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,001,797</p> <p>評価性引当額 1,001,059</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 737</p> <p>繰延税金負債合計 737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 15,122千円</p> <p>棚卸資産評価損 204,029</p> <p>貸倒引当金 161,842</p> <p>研究開発費 20,104</p> <p>その他 11,527</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 17,436</p> <p>減価償却費 92,325</p> <p>貸倒引当金 100,011</p> <p>関係会社株式評価損 57,909</p> <p>減損損失 5,842</p> <p>繰越欠損金 37,334</p> <p>未収利息 34,147</p> <p>関係会社事業損失引当金 52,372</p> <p>その他 2,550</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 812,558</p> <p>評価性引当額 812,558</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債合計 425</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 425</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 31.2</p> <p>評価性引当額の減少 9.4</p> <p>控除外国税額 0.3</p> <p>留保金課税 9.5</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	10,643円59銭	13,565円89銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3,905円02銭	2,930円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	537,642	403,528
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	537,642	403,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株)	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	979,139	609	851	978,898	446,838	28,202	532,059
構築物	43,649			43,649	38,506	1,035	5,142
機械及び装置	34,082			34,082	29,126	1,194	4,956
車両運搬具	25,236	4,519	4,463	25,293	21,104	1,064	4,189
工具、器具及び備品	722,314	25,369	198,381	549,303	487,542	32,034	61,760
土地	1,117,578			1,117,578			1,117,578
有形固定資産計	2,922,001	30,499	203,695	2,748,804	1,023,118	63,530	1,725,686
無形固定資産							
のれん	100,000			100,000	23,333	20,000	76,666
ソフトウェア	212,091	172,221	211,028	173,284	36,474	203,781	136,809
ソフトウェア仮勘定	17,077	176,869	171,471	22,475			22,475
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	331,454	349,090	382,500	298,045	59,807	223,781	238,237
長期前払費用	1,470	20	705	784	261	161	522

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 171,471千円
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 176,869

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 画像処理外観検査装置 84,833千円
ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト 210,043

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	742,553	638,667	85,770	656,783	638,667
関係会社事業損失引当金	127,738				127,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,300
預金の種類	
当座預金	985,082
普通預金	1,182,524
外貨預金	846
定期預金	120,725
別段預金	1,003
計	2,290,182
合計	2,291,483

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	6,209
株式会社クリプトン	2,782
英和株式会社	2,587
中京テレビ放送株式会社	1,155
大塚オーミ陶業株式会社	1,050
合計	13,784

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,875
" 5月	4,116
" 6月	2,637
" 7月	1,155
合計	13,784

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィンテック	390,035
Kubotek USA, Inc.	97,634
AU Optronics Corporation	71,827
株式会社日立国際電気	66,519
日本サムスン株式会社	64,195
その他	325,308
合計	1,015,520

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,191,612	4,881,351	5,057,442	1,015,520	83.3	82.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
CAD/CAMソフトウェア	405
合計	405

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コンピュータ部品	70,507
電装部品	174,922
その他	6,849
合計	252,279

f 仕掛品

区分	金額(千円)
検査機システム	396,611
映像受配信システム	118,344
加工機	13,582
合計	528,538

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	492,898
野村ユニソン株式会社	48,165
東洋アイテック株式会社	33,255
ウシオ電機株式会社	26,824
株式会社エルセナ	15,877
その他	115,170
合計	732,191

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	72,774
" 5月	346,336
" 6月	313,079
合計	732,191

b 買掛金

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	38,332
Engion Co.,Ltd.	28,150
株式会社松尾製作所	12,755
KUBOTEK KOREA CORPORATION	8,842
アロマン株式会社	6,300
その他	63,220
合計	157,600

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社京都銀行	200,000
株式会社関西アーバン銀行	100,000
合計	1,200,000

d 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	300,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社関西アーバン銀行	104,000
株式会社名古屋銀行	66,000
株式会社紀陽銀行	66,000
株式会社京都銀行	35,000
合計	721,000

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	350,000
株式会社名古屋銀行	134,000
株式会社紀陽銀行	134,000
株式会社関西アーバン銀行	126,000
株式会社商工組合中央金庫	50,000
合計	794,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認
書 | 事業年度
(第25期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第25期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第1四半期
(第26期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第2四半期
(第26期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第3四半期
(第26期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クボテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 一 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クボテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 川 一 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。